

## 要約

日独フォーラム第32回合同会議は2024年10月29日から31日にわたり、東京で開催された。日本側の小林栄三座長（伊藤忠商事株式会社名誉理事）とドイツ側のマティアス・ナス座長（ディ・ツァイト紙外信局長）の進行により行われた。

本会合は、ヤングリーダーを含めた日独参加者50名以上が参加し、「生成AI～社会に及ぼす変化、望ましい規制のあり方～」をメインテーマとして、第一セッション「日独の政治経済情勢～人口問題にどう立ち向かうか～」、第二セッション「生成AI～社会に及ぼす変化、望ましい規制のあり方～」、第三セッション「米大統領選後の国際秩序の展望、日独の外交政策のあり方」の3つのテーマに基づき実施された。

また10月29日夜には岩屋毅外務大臣主催の歓迎レセプション、30日夜には、ペトラ・ジグムント駐日ドイツ連邦共和国大使主催の晩餐会、31日夕刻には石破茂内閣総理大臣の表敬訪問が行われた。

第一セッション「日独の政治経済情勢～人口問題にどう立ち向かうか～」では、両国が直面する政治経済の現状について幅広い報告と議論が行われた。日本では、直近の衆議院選挙の結果が注目され、ドイツと共に政権交代の不安定さや過激な政治思想の台頭による社会分断が共通課題として認識された。また、財政問題や人口減少への対応が喫緊の課題とされ、特に移民・難民受け入れを巡る基本法の整備に向けて、与野党を超えた協力が不可欠であることが改めて確認された。

第二セッション「生成AI～社会に及ぼす変化、望ましい規制のあり方～」では、生成AIの目覚ましい発展により、テクノロジーが多くの事柄を根底から変えることとそれに伴うリスク等について議論が展開された。日独の共通理解として、AIが生成する偽情報や著作権に関する国際的な規制や基本的な枠組みを作る重要性が問われる一方で、それらがイノベーションにブレーキをかけてしまう恐れもあるため、規制に関しては柔軟性を求める見解も多く示された。特に、少子高齢化や労働力不足等、生成AIを積極的に活用せざるを得ない現代社会においては、子ども・若者への教育により力を入れるべきという指摘があった。

第三セッション「米大統領選後の国際秩序の展望、日独の外交政策のあり方」では、米国大統領選挙が一週間後に迫る中で、いかなる結果になろうとも、トランス・アトランティックな（大西洋を挟む大陸間）関係は衰退し、トランプ氏が再選を果たした場合は、経済秩序や安全保障の観点から、さらに情勢が不安定化する懸念が示された。その上で、日独が防衛

力や軍事力を強化し、技術革新や AI 開発など新しい分野における、さらなる協力関係の確立が求められた。

以上の議論を経て、同じ貿易立国である日本とドイツは手を携えて、自由で開かれた国際秩序の維持、特に国連や WTO などの国際機関の再活性化に貢献すべきである、力を用いた現状変更の試みを抑止していくためには日独協力がますます重要になる、との認識が共有され、後半では「日独関係の強化」が主要な論点になった。日独関係については近年、「日独 2+2 協議」や、防衛分野での活発な交流が継続され、抑止力としてのメッセージ効果が発揮されることを期待している。一方で、防衛以外の分野、特に産業界では、日独間の人脈の広がり大きな課題を残していることが懸念としてあげられ、その解決策の一つとして、官民が連携し、将来の日独関係を担う若手社会人たちを対象に信頼関係を築くための交流機会と資金を提供することが重要であることが強調された。

なお、今回初の試みとして、第二セッションの一部を会場およびオンライン上で一般公開した。一般公開のセッションには、会場とオンラインを合わせて約 100 名（オンラインの事前登録者は 152 名）が参加した。

日本の衆議院解散総選挙直後、米国大統領選挙の一週間前という変化に富む期間中に開催されたが、参加者から日独共に自由闊達な議論が展開され、第 32 回会合は幕を閉じた。

最後に、ドイツ側座長を 10 年務めたマティアス・ナス座長は、本会合への参加を以って退任する。